

学校法人 滋慶学園 東京コミュニケーションアート専門学校(クリエイティブ) 学校関係者評価委員会 会議資料

【令和7年6月23日実施】

令和6年度自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		特に優れている…5 優れている…4 適切…3 やや不適當…2 改善が必要…1			特に優れている…5 優れている…4 適切…3 やや不適當…2 改善が必要…1	
1 教育 理念・目的・育 成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	4.6	学校法人滋慶学園 東京コミュニケーションアート専門学校は、学校法人滋慶学園グループ(※1)に属し、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッション(使命)としている。 「実学教育」(※2)「人間教育」(※3)「国際教育」(※4)を建学の理念とし、①卒業生を送り出す業界からの信頼 ②入学された学生と保護者からの信頼 ③学生を送り出す高校からの信頼 ④地域の方々からの信頼を得られる学校を目指して運営している。	(※1)「学校法人滋慶学園グループ」 昭和51年の創立以来、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、全国に専門学校・教育機関を設置し、業界で即戦力となる人材育成のため、常に揺るがない建学時からの価値観の源泉である「3つの建学の理念」と「4つの信頼」を実践している。 医療・福祉・美容・調理・製菓・バイオ・スポーツ・クリエイティブ・エコ・音楽・ダンス等、多岐にわたる分野で北海道から福岡・米国まで81校を有する。	4.2	・キャリア形成のサポート体制が特に優れていると感じました。 ・年々技術の革新スピードが加速し、学校で学ぶ技術のウエイトは少しずつ低くなってきていると感じます。ますます人間力、個性、将来性が目立ち、重視される時代である今、各学生の独自の才能、創造性、特徴、興味、ヴィジョンを引き出し、かつそれに自信を持って人に社会に伝えられることが重要だと感じます。
	1-2 学校の特色は何か		東京コミュニケーションアート専門学校(TCA)は、クリエイティブ業界が求める人材をクリエイティブ業界とともに育成する『産学連携教育』を通して4・3年制で創造力を仕事に活かし各業界で活躍できるベストクリエイターの育成を通しクリエイティブ業界に貢献し、TCAとしてのブランド確立を目指している。特に従来の「職人教育」から専門性を兼ね備えた「マネジメント人材」の育成に力を入れ、4年制教育の構築も力点としていく。 大学教育とは違う実践教育の中で培う確かなマネジメント能力を醸成し、変化の激しい業界へ貢献できる人材輩出を目指していく。DX化に対応できるテクノロジーへの理解と活用、ビジネス言語として広く活用できる英語力も合わせて教育力点としていく。 日本人のみならず留学生も数多く学ぶ学校運営を目指している。そして、トップランナー企業との企業プロジェクトやインターンシップ、世界レベルのデザインスクールとの提携により留学制度の取り組みなど、世界を舞台に活躍できるクリエイター育成を行う学校作りを目指している。	(※2)「実学教育」 業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人ひとりの個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように産業界と共に構築した『滋慶学園グループ独自の教育システム』。		
	1-3 学校の将来構想を抱いているか		また、専門教育だけでなくキャリア教育にも力をいれている。具体的には入学前導入教育を通して勤労観・職業観で「やりたい仕事」「夢の実現」など将来について目標・目的をもてるような『職業人』としてのキャリア形成をサポートし、在学中は社会人基礎力を身につけ、自立のためのキャリア設計を促し、卒業後もキャリア開発のための支援を続け生涯に渡ってのキャリア教育を行っている。	(※3)「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他者への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。 (※4)「国際教育」 日本人としてのアイデンティティを明確に持ち、価値観や文化の違いを尊重して、より広い視野でモノを捉える国際的感性を養う。		
2 学校 運営	2-4 運営方針は定められているか	3.8	外的変化・内的変化など諸環境の変化や継続的な健全経営、またコンプライアンスを遵守できるよう、滋慶学園グループとしての長期・中期・短期展望で毎年事業計画を作成し、グループ全体に対して方向づけを行う。それに基づき、滋慶COMグループの事業計画が作成され、更に、その方針を踏襲したかたちで、各学校が毎年5カ年事業計画を作成することになっている。この事業計画書こそが本校における運営の核となるものである。	事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署に関連されすべての部署が同じ方針・考え方を共有のもと作成され徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。 事業計画は「組織目的」「運営方針」「定量的目標」「定性的目標」「実行方針」「実行計画」で作成され明文化されている。 また「組織図」「5カ年の収支計画」「各部署における年間目標とスケジュール」もしめされている。	3.5	
	2-5 事業計画は定められているか					
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか					
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか					
	2-8 意思決定システムは確立されているか					
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか					

3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4.5	本校においては、職業人教育を「専門職業教育」と「キャリア教育」に大別しており、そのどちらにおいても共通しているのは、業界との密接な関係、関連である。「業界が求める人材を業界と共に育成する」ことが大テーマであり、それに沿った教育目標、方針を正しく方向づけることが点検ポイントとなる。具体的には独自の「産学連携教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出することを可能としている。	「業界が求める人材を業界と共に育成する」という「産学連携教育」を教育の核として、一人ひとりの学生を大切にしながら、グローバルに活躍できるベストクリエーターを育成することが本校の組織目的である。その達成のために、基盤と成る教育フローとシステムを構築している。	4.5	・非常に充実した内容であると感じました。 ・卒業後のフォローも取り組みも大変すばらしく思います。卒業した方々が結びつきながら大きなことが取り組めると思います。
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか					
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか					
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか					
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか					
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか					
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか					
	3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか					
4 教育成果	4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4.2	教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、専門就職率100%、退学者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。	教育成果の1つである就職は、ジャンルにより第1次専門職への就職率を高めるため、教育内容を見直し、100%を達成すべく努力を続けている。また、できるだけ多くの学生に夢をかなえて就職するよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。	5	・高い成果を上げているのと、専門就職率向上への活動が素晴らしいと思います。
	4-20 資格取得率の向上が図られているか					
	4-21 退学率の低減が図られているか					
	4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか					
5 学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	4.6	本校では、個々学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。	滋慶学園グループでは、「一人ひとりを大切に」という考えのもと教育しているが、本校でも学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。	4.75	・アニメ業界でも留学生の採用への課題が増えていると考えるので、留学生教育に実績のある貴校のような教育機関との関係を深めたいと感じました。 ・留学生の卒業、帰国の方への連絡、結びつきはあるでしょうか。アジアのTCAとして結びつける仕組みもあったほうが良いのでは。 ・学生の自己肯定感の低さ、メンタルヘルスの弱さを感じる人が多い。SSC、JTSCなど素晴らしいが、学生からすると敷居が高くないだろうか？ もっと気軽にそれらを強くするシステムや授業が必要なのではないだろうか。
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか					
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか					
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか					
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか					
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか					
	5-29 保護者と適切に連携しているか					
	5-30 卒業生への支援体制はあるか					

6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4.6	施設・設備、機材等は業界で即戦力となり得る人材を育成するためのものであり、最新・最良のものを完備する考えで運営しており、教育上、充分な対応ができていると考える。 毎年、事業計画をおこない、予算を計上し、計画通りに更新もできている。	本校では常に教育効果を考慮し、現状の業界環境と今後の展望をリサーチの上、機材等の購入を実施している。また、PC関連機材についてはメンテナンスが重要であり、学園サポート企業と綿密な連携を計りその対応にあたっている。 業界研修(インターンシップ)の教育効果と成果は非常に高いものがあるが、単なる学習の場としてだけでなく、毎年、この研修から多くの就職内定に結びついている。 教職員対象の防火訓練、教職員・学生対象の避難訓練を毎年実施し、災害に備えている。そのため、マニュアルを整備し、教職員の役割分担作成・確認、学生への情報提供など、体制は整備されている。	4.5	・インターンシップで来るTCAの学生は、他校に比べ積極的ではなく、おとなしい傾向にあると感じる。
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか		本校は即戦力の人材育成を目的としており、そのための教育環境は整備されている。特に業界研修(インターンシップ)においては、企業側と綿密な連携をとり、十分な学習環境を設定している。また、海外実学研修では、それぞれの専攻等において大きな学習効果の得られる教育機関、企業と連携し、ワークショップ他を行っており、充分な教育環境を整備していると考ええる。			
	6-33 防災に対する体制は整備されているか		また、本校では、教職員が常に災害を意識している。 毎年、教職員、学生の防災訓練を実施し、地震や火災等の際の避難訓練経路を確認するなど、防災体制を確立し、チェックしている。			
7 学生の募集と受け入れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	4.6	本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集方法、募集内容(AO入学を含む)を遵守している。 また過大・過剰な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学生募集ができるように配慮している。 さらに、広告倫理委員会を設置し、募集活動の適切さをチェックしている。	学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また、過大・過剰な広告を一切排除し、公明正大な学生募集に配慮している。 広報活動では「産学連携教育やキャリア教育など学校の特色を理解してもらう」ことを強化している。本校は専門職への就職やデビューを達成することを第一目標としているため、入学前に職業イメージが明確になっているかが大切と考え、体験入学や学校説明会への複数回参加を促し、職業や学校について、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。 教育成果として、専門的な職業への就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、事務局長、広報責任者等が常にチェックしている。	5	・素晴らしい。18歳の人口減少の中、入学者を維持されているのは高校や学生への広報、信頼の成果だと思います。 ・体験入学で入学後のイメージは明確になっているが、その先の職業イメージについてはさらに理解を深めていけると良いと思います。
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか		広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内パンフレット、体験入学や学校説明会への参加や学校ホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容・就職実績・デビュー実績等を理解いただくように努めている。 すべての広報活動等において収集した個人情報(資料請求者・来校者・出願・新入生)は、校内に個人情報委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。また研修などを通じて最新の個人情報保護に関する知見を高める努力をしている。			
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか		入学選考に関しては、願書受付日及び締切日、選考日を学生募集要項に明示し、設定日に実施している。選考後は、「入学選考会議」により、担当者の所見を基に、可否を決定する。なお、入学選考は、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準は、「目的意識」である。目指す業界への職業感や具体的な目標を確認すると共に、本校の教育プログラム及びカリキュラムにおいて学校が提供できることを説明している。入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。			
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか		学費や諸費用、教本・教材等の見直しを毎年行っており、無駄な支出をチェックしている。 保護者への納入金額の提示についても、入学前の段階において、年間の必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。			
8 財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4.5	学校の維持・発展には、安定的な財務基盤の確立が重要である。 毎年、次年度の事業計画を作成し、5か年の収支予算を立てている。次年度の収支予算(短期)はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることにより、確固たる学校財務基盤の構築に向けた計画が可能になる。 5か年予算は将来の広報数字(入学生数)教務数字(ドロップアウト数)就職計画、学科学費計画等を鑑み収支計画を作成する。作成にあたっては学校、評議員会、理事会と複数のチェックが必要になり、現実的な予算編成となる。次年度の予算については特に綿密な予測を立て、実現可能な予算になるようにしている。年度途中での修正が必要となれば、修正予算を組み、確実な予算の執行を行なう。 学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように、予算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。	より現実在即した予算計画を立てるため、予算を短期(1年)・中長期(2年～5年)に分け、2つの観点から予算編成を行っており、事業計画には両方を盛り込み作成する。短期的な予算編成は当年度の実績を基に次年度業務計画を加味して行なわれる。中長期的な予算編成は大規模な計画(新学科申請、学納金額変更、増改築等の設備支出など)を視野に入れたうえで、社会・経済・業界の情勢を読み行なわれる。 作成した予算に現実の予算との差異が生じた場合、短期の予算については年度内に修正予算を組み、中長期の予算においては毎年編成しなおすことにしている。四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば、修正予算案を編成し、評議員会・理事会の承認を得る。 事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、学園本部がチェック・修正を行ない最終的に評議員会・理事会が承認する体制を整えている。 平成17年4月の私立学校法の改正に伴い、「財務情報の公開」が義務づけられたことに応じ、「財務情報公開規定」を作成し、財務情報の公開にあたって私立学校法第47条に基づき、必要な項目を定め、具体的な事項については「情報公開マニュアル」を作成し、対応にあたっている。 「財務情報公開規定」では目的、管理、公開、対象書類、閲覧場所、時間、閲覧申請方法等を規定しており、情報公開に必要な事項を定めている。 「情報公開マニュアル」では実際の情報公開の場面においての手順等を閲覧の対象者、閲覧の方法、閲覧申込様式とその記載方法、事例及び対処方法と具体的に定めている。	5	
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか					
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか					
	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか					

9 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.6	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。 現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査 ④専修学校各種学校調査 等である。 また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。	3つの建学の理念「実学教育」「人間教育」「国際教育」で「職業人教育を通じて社会に貢献する」というミッションを掲げ、4つの信頼(「業界の信頼」「高校の先生の信頼」「学生・保護者の信頼」「地域の信頼」)を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。 具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。 方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の牛対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。 監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。 今後は、コンプライアンス相談窓口の設置が必須であると考える。	4.5	・以前と比べ改善しているように見受けられる。
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか		(A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ)			
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか		(B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理士システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COM グループ) ⑥勤怠管理システム(滋慶学園グループ)			
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか		滋慶学園グループ、COM グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健全な学校(学科)運営ができるようにしている。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。			
	9-46 「働き方改革」を進めているか					
10 社会貢献	10-47 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2.8	本学園グループの考え方である「4つの信頼」の一つ、「地域からの信頼」を達成するために、本校の所在地である江戸川区とのプロジェクトを中心に、他県地方公共団体からの依頼も含め、社会貢献を実施。その中には毎年恒例の行事として地域からも認知され、多くの方々に楽しんでいただいているものもある。 またこれらの社会貢献は、単に行事を実施するだけでなく、建学の理念の一つである「人間教育」を行うためにも重要と考えており、今後の本校の教育的課題の一つでもある「キャリア教育の推進」とも連動し、社会貢献を念頭に置いた教育カリキュラムの体系化にも大きくつながってくると考える。	クリエイターを育成する学校である本校の特色を活かし、デザインを通じた地域との交流を図ることに成功している。 江戸川区「花の名所」ポスター制作や西葛西図書館主催による地域の子どもに向けた「読み聞かせ」イベントにシナリオの提供、2025年7月から正式交付される江戸川区のご当地ナンバーについては、一般公募も含め6,149件のデザイン案から、区民投票により本校学生のデザインが選ばれた。 学生たちは社会貢献を通じて、自分たちが学んでいるものが社会にどう影響を与えられるのかを学んでいる。	4	・江戸川区民のほとんどが知らない。区の広報紙で出ていますか？ 学校名はなかったのでは？ 学生の社会貢献活動という側面で、広報を強化してもらいたい。 ・地域貢献活動は大いに評価できます。しかし、現代の学生たちは、より広範な視野で社会貢献をとらえており、環境保護、国際支援、地域創生などが求められており、また学生の成長と意識の向上を図ることができるのではないのでしょうか。
	10-48 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか					